

じやないか、言葉を換えて申しますれば、外務省のほうは公務員の保護において欠けるところがあるのではないかと、こういうふうなお尋ねであつたよう。第一は、千葉さんの御指摘になりましたように、公務員の保護をどうすれば全うし得るかという要請、これと正反対のところから出て参ります。要請は、どうすれば外交上の機密、これらも又重要な要請であるうと思いますが、それをどうして保全するか、この二つの調和点でござりまするから、一方からのみ立脚してお考えになりますと、この制度は公務員の保護を全うし得ないのではないかという御懸念もあるようになりますのは御尤もでございまするけれども、これは要するにどこでその調和点を求めておるかという問題に帰するだらうと思つておりますが、私といたしましては、先ず第一に外務人事審議会の構成でございまつておりますところの公平委員会の構成と比較して、公務員の保護において欠けるところがあるといふには考え方のないでございまして、御承知のごとく人事院の公平委員会の委員はすべて人事院の職員でございます。言葉を換えて申しますれば、我々の指揮命令に服すべき職員であるのでござります。ところが外務人事審議会の構成員は、その一人だけが外務省の職員である。つまり外務大臣の指揮命令に服するものはただ一人でございまして、その次は人事院のほうから、つまり外務大臣の指揮命令に服し

ない官庁である人事院のほうから入る。他の三名はすべて学識経験者でございまして、これも又外務大臣の指揮命令に服するものではない。そうして見ると、構成いたしましては、これでは決して人事院の公平委員会の組織に比べて公務員を保護するという意味において劣つているところはないようになります。第三点いたしましては、これは決して只今人事官についてはいろいろ～国家公務員法第五条等の制限がある。それから外務大臣についてはさよだつた制限はないということをございまして、而も人事官は三人の会議であり、外務大臣は一人である。そうすると、三人が寄つてきめたはうが公平であつて、一人がやつたはうがどうも偏頗で流れやすいという御懸念もござりまするけれども、これはやはり、裁判所の構成におきましても、三人のことともございますれば、一人のことともございまして、必ずしもそれはそういうふうになりますから、必ずしもそれはそういうには言い切れないのだろうと思つておりますが、この点は成るほど人事官につきましては、いろ／＼資格要件等の条件もございますが、それを外務大臣に求めるということは初めつから困難なことでありまして、若しも外務大臣の良識が信用し得るならば、私的この程度の二つの要請を調整したところの制度は必ずしも公務員の保護を全うし得ないというような結論には達しないと考えております。

これは全うできるというふうにお考えだごさいますか。逆に言うと、人事官会議の行う公平な審議と、外務大臣の全くのもう一方的な、私どもの考え方からすれば、一方的な結論が出される場合が虞れられるわけですが、そういう点でも決して心配はないという考え方を最初からお持ちですか。

○政府委員(浅井清君) 只今のお言葉の中에서도と私が疑義を差挿まなければならんのでござりますが、それは千葉さんが仰せられた外務大臣が一方的にきめる制度ということでございまが、それはそうではないのでありますて、外務人事審議会が一方的にきめるという恐らく結果になつて、外務大臣は運用の上におきましては、この外務人事審議会の結論を鵜呑みにするといふようなふうになりますので、むしろ一方的と申せば、外務人事審議会が一方的にきめるというのが運用上の結果になつて現われて来るだらうと思います。丁度私ども人事院を構成しております人事官が、人事院の公平委員会の結論を変更することは法律上はできませうが、実際はすべてその公平な結論に服しておると同じ結果になるのでございまして、決して外務大臣が一方的にこれを専断して勝手にやる、つまり外務人事審議会は外務大臣の独斷のカムフラージュになるというふうにはお考え下さる必要はないのじやないか、そういう御心配はないよう私は考えております。

言われている外交機密の漏えいによつて国家の重大な利益をき損した」、こういう条文がありますが、外務省としては外交の機密というような問題について具体的にはどういう定義をお持ちになつておりますか。

○政府委員(石原幹市郎君) これは外交機密の具体的な程度とか、どうとかということをちよつとここで申上げることはできないと思いますが、これは外務省に限らず、いろいろな役所におきましても、この取扱を厳秘とか、極秘であるとか、重要機密であるとか、いろいろの取扱の従来の例があるのであります。それから機密というのも、現在においては非常に重要な機密であるにその問題が起つて来るわけでございまして、それから機密といふもの、現重大なる利益が毀損されたという場合に、それが一週間も経てば何でもないといふようなこともありますし、ここで具体的にどの程度のことが外交上の機密であるということを申上げることはできません

○千葉信君 第十九条から第二十二条までの条項については、これは単に外務職員だけに限らず、外務省本省に勤務する一般職の国家公務員を附則の第二項によって全部包含されることになるようであります。そういたしまして、外務職員等の、外務省本省における勤務する一切の外務省の職員は第十九条から第二十二条までの適用を受けます。これはそれ以外の外務本省に勤務する人員から言いましても、大体約半数が外務職員、而も附則の第二項によつては、これはそれ以外の外務本省に勤務する人員には給仕から小使さんの端に至るまで、この条項の適用を受けることになります。これはそれ以外の外務本省に勤務する人員には給仕から小使さんの端に至るまで、この条項の適用を受けることになります

とになつておりますが、一体仮にいわゆる外交上の機密について具体的な御答弁はありませんでしたけれども、これら職員までが外交上の機密を漏洩するような、又漏洩できるような仕事を分担しているとお考えになつておられるのでござりますか。

○政府委員(石原幹市郎君) これは例えば私昨日申上げましたように、一般職の公務員になつておりますが、タイピストがタイプしたものをお漏洩するというふうなことも考え方のないことはありませんし、或いは又給仕その他の者が仮に機密文書をどこかへ届けるとかいうふうな場合に、それを知りつつ漏洩する。こういうことも稀ではあるわけでありますけれども、絶無とは言えないと思ひます。

○千葉信君 絶無とは言えないというお話でありますたが、一体こういう國家の重大な利益を毀損するといふ程度の重大な外交上の秘密事項は、そんなに外務省ではいい加減に取扱われてゐるのですか。今までの外務省の仕事の中にも、そういう部分は、現在のように秘密外交一点張りですから、何ですが、従来も外交上の秘密事項はあつたわけなんですが、そういう秘密事項が、而も国家の重大な利益を毀損する度がある程度の重大な秘密事項を、外務省では従来の経験からいつてそういうふうに杜撰至極に取扱われてゐるような例がありますか。

○政府委員(石原幹市郎君) 杜撰な取扱いによつてそういうことがあつたといふようなことはございませんが、先ほども申上げましたように、タイピストがタイプで打つ場合もありますし、或いは又電信の補助者等がどうい

四

にいたすとして、私はこれでよろしく

○千葉信君 只今の官房長の御答弁に
　　――さいます。どうぞ御継続願います。

よつて、やはつきりして参りましたが、第二十二条によつて設けられる政令については大体人事院規則を基準にしてやりたいと、こういう話でございましたが、そこで問題になりますことは、一番うらやうら政令を作る場合に者

本案の第二十条の第四項と、それから
えでもらわなければならないことは、

ら国家公務員法の第九十一条の著しい
相違点でござります。この点について

は具体的に申上げますと、これは非公開で審理されるところへ持つて来て、

国家公務員の場合には公開で審理され
て、而も自己の代理人として弁護人を

選任である」とになつておる。非公開で而も外務公務員法の場合は特に「

護人を選任するということを排除されてしまいます。これば非常に外務公務員

にとつては不利益な取扱が行われる虚

れがあると思うのですか。こういふ点について、一体外務省としては政令に

よつて何らかのこれに対する救済措置を具体的にとろうということについて

御計画をお持ちになつておるかどうかと
か、その点一つ承わりたいと思ひま
す。

○政府委員(石原幹市郎君) その点

は、先ほど来からいろいろ話がございましたように、つまり個人の身分保護

という問題と、それから國家の利益の保護と、もう、これを両面からうまく開

整しなければならんという点でこういう形が生れて来たわけでございまして、外交機密の漏洩によつて国家の重大利益が毀損されたということが元となりまして、いろいろな事案が審理さ

しますれば、総理大臣は国會議員の中から選任されるというようなことが憲法に規定されておりましても、その立法の精神は、民主主義的な立場において国会議員の中から政党の第一党の総裁が民意を代表して総理大臣になるということがその制度の建前だと思います。けれども、併し新憲法そのものの基本的な精神を吉田さんは理解していらっしゃらない立場から、そんなものは実はどうでもいいんであって、総理大臣になるということが第一要件である。総理大臣になるために現在の憲法は甚だ気に入らんのだけれども、吉田さんが総理大臣になるためには国會議員の選挙を一遍やつて来なくちゃならんというよくな規定になつてゐるから、仕方がなしに土佐で候補して衆議院議員になつた。結果においては同じことであります。モチーヴがどちらにあるかということは、これは政治精神の

ストレーションの関連性において行われた諸種の制度というものを、その基本的な精神というものを、十分に理解しないで、そうして局部的な騒音のよくなものが少しでも暴露されるようなことが起りまするといふと、こんなことが起るんだから、これはいけないのだといふことで以て、これを全面的に廃止するとか或いは逆コースの方向へいろいろ持つて行こうとしていらっしゃる。私は本会議において申上げたのであります、が、いろいろな委員会、執行委員会の制度であります。例えば地方財政委員会であるとか、その他いろいろないわゆるコソミツション・ガバメントの制度は外国においては、これは三権分立以外の第四権とも言うべき一つの新らしいフォームの政治組織であつて、それにはいろいろな民主的な立場からその民主主義の精神を実現するところの一つのいい面を非常に持つておる。ところがこれは新らしい日本の終戦後の制度であつて、戦前の古い吉田さん等の明治憲法のセンスからするとわからないのです。多くの吉田さんによると、だからして、何とか、かんとか文句を付けてこれを廃止しよう、と、行政機構の改革をしようとしておる。で、そのときにも言つたのですが、その一つとして先づ第一に私は浅井總裁にお聞きしておきたいことは、今のような考究の線に沿うて、やはり新らしい國家公務員法というものができて、新しい官吏に対する人事行政の規定の法律として、国家公務員法に基くと

のあなたの手でこなしてしまった人事院といふものがでておるの
であります。が、行政機構の改革の一環として明治憲法のセンスから少しも脱
却しないで新憲法の基本的精神であるところのデモクラシー、或いは主権在
民という概念をこれは毫も理解していないのです。吉田さんの平素の言
動から推して……。そうして文部大臣に君が代の復活をやらしたり、
或いは紀元節の復活をやらさせたりして、私は口を酸づばくして天野
さんのそういう観念が新憲法の驛馬だと言つておるけれども、幾ら言つ
たつてあの人はセンスが古くてわからぬのです。それと同じ線に沿う
て、この人事院が持つておるところの日本の官吏制度におけるところの一つ
の民主主義的な新らしいプリンシプル
といふものはやはりわかつていないので
です。それで今度はこれを廢止しようと
と政府は企んでおるということは、これ
は一般的の知るところであります。そ
れに対して私本会議でもあなたの御答
弁を促したかつたのでありますけれど
も、お留守であります。御答弁を伺
うことことができなかつたのであります
が、一つ明確に意を盡して我々が納得
することができるよう、それにに対する
御答弁を得たいのですが、御
答弁の内容としては恐らくまだそういう
ことが別に明確に決定して表面に出
ているわけではありませんから、形式
上はですよ……。併しまあ実質上はそ
ういうことが有力に動いておるのであ
ります。人事院というものを、そし
た逐コースの線に沿うて民主主義を理
解しないところの明治憲法時代の感覚
に基いて吉田さんたちがこれを廢止し

ようとしているのです、あなたの主宰されておるところの役所を……。それに対するあなたはどうお考えになつておるか。又私がいろいろ申上したことに関連して、どのよろに考えておるかとしうことについての御答弁を一つお願ひします。

は骨抜きにして、恐らく昔の文官官在用令の制度というようなものを復活するところに持つて行きたいということになると思うのであります。そういうふうように、どうしてもこの法案を見て考えざるを得ないのであります。それでこの法案が国家公務員法の基本的な新らしい、終戦後新たに日本の官吏の人事行政の中に入れられたところのもののみんな無視しているということを私は痛感するものであります。そのことについてあなたはそういうようにお考えにならないかどうかということを先ず第一にお伺いいたしたいと存じます。具体的な例をあとから挙げて、又更に御質問したいと思いますが。

○政府委員(浅井清君) 只今吉川さんが問題とされましたその逆コース云云のことは、これは政治論でございませんからして、私から申上げかねまするが、ただそれとこの外務公務員法とは少し別問題であろうかと考えております。一体外務公務員に対しまして特例を認めなければならんといふことは、そもそも昭和二十二年に初めて國家公務員法が制定されましたときに附則十三条に明記されておりましたので、現にこれよりもっと高い特例が教育公務員或いは検察官に對してすでに教育公務員特例法、又は検察官法において認められておるのでございます。併しながらこれに對しては別に国会在においても逆コース云々とか、或いは人事院の権限を奪うものとかいうような御論議はなかつたようになります。時たまくこういう時勢でござりまするからさような御懸念もあらうかと存じまするが、この外交官、

ることは国家公務員法制定当初の目的の一部でござりまするから、これは御混同にならないようにお願ひいたしたいと思います。第一といたしまして、然らばこの内容が逆コースであるかどうかということに問題が帰着するのでござりますけれども、これはすでに私も申上げました通り、この程度の特例は教育公務員や、或いは検察官に比しまして決して無理ではないと、かようと思つておるのでございます。

○吉川末次郎君 今私がその次に聞きたいと思つておることを多少お話願つたのであります。この外務公務員、即ち従来の名称で言いますと、外交官であります。が、外交官といふものが特殊の才能を要するところのものだからして、それに対する特殊の制度を設けるというようなことにつきましては、私はあえて反対ではないのであります。先ほど来休憩の時間の間におきましても、外務省の諸君とはその必要があるということを個人的にもお話ししていたようなわけでございまして、そういう点については私は決して反対しておるところのものではない。即ちデイブロマットについては、キヤリ・ア・ディプロマットがやはり外務行政上必要であるということは十分了解いたしておりますのでありますから、それを否認しておるものではないということを御了承が願いたいのですが、あります。が、これは私がまだ十分の調べが完成しておりませんから、私のほうに手落が十分あるのだろうと思いますが、即ち先般來、この月の初めから予算審議、殊に憲法七十三条と行政協

的にも疲労しておるような状態でありますから、十分な調査が時間的にもできていないのであります。特例であるということをおつしやいました。それから又提出されております法案の第一条のところにも特例といふことが書いてありますし、理由書の中にも特例ということが書いてあります。が、それは国家公務員法の今少し附則の何条かにあるということを御指摘になりましたが、それを一つ教えてもらいたいということと、それからこれが制定されますると、いうと、即ちこれは法律になるわけであります。國家公務員法も一つの法律であります。が、昨日來の政府委員の御答弁を聞いておりますするといふと、何か二つの法律との間には段階があつて、そうして国家公務員法が丁度政令に対する法律のようだ、法律形式の上においての広義の法律、法律形式の上においてのランクの高いものである。或いは母法であるというような立場の意味の、そのように解釈される御答弁がしばしばつたのであります。が、そのように解することができるところの法律的な根拠がどこにあるかということが御答弁を得たいところの第二点。それからそしたらランクといふのはなくして、両方とも同じランクのこれは法律であるというときに、二つのこの法律が、即ち国家公務員法と外務公務員法とがコンプリケーションを起した、リーガル・コンプリケーションを起した場合においては、どのように解釈したならばいいのであるかということについての、三つの事項についての御答弁を浅井総裁から願いたいと思います。

○政府委員(浅井清君) 第一点は、最初の国家公務員法を制定いたしましたときの附則十三条でございますが、併しこの十三条における外交官、領事官云々の例示は、御承知の昭和二十三年の十二月の国家公務員法の改正によつて取去られております。併しながらこれは無用と認めて取去つたのではないか、そのような例示を、これは当然のことであろうと考へて取去つたのでありますから、現行の附則十三条にはそのような例示は上つておりません。併しその精神は当初の立法法のときと同じことでござります。それから第二は、国家公務員法との特例外務公務員法との関係についてお尋ねになりますが、これはやはり法律上の二つの、立法上の二つの原則に符つほかないと思つております。第一は、特別法は一般法に先立つという原則でござりますから、外務公務員法が国家公務員法と矛盾いたしまする場合は、それは外務公務員法は国家公務員法に対して特別法の関係に立ちまするから、一応外務公務員法が優先をいたすのでござります。それから第三の点につきましては、やはり後法は前法を排除するといふ原則によるべきものでござりますから、国家公務員法よりあとで外務公務員法が制定いたされましたならば、それが両者矛盾をいたしました場合は、外務公務員法の規定による。大体この原則はこれはひととおり国家公務員法と外務公務員法との関係のみならず、およそすべて立法に通ずる原則であるかと思つております。そこで、併しそのような抵触するといふようなことは、これは立法技術の拙劣から參りまするので、我々といったしましては、十

分さうなる抵触が起らないよう調
整をいたしたつもりであります。

○委員長(有馬英一君) お詫びいたし
ます。大体先ほどから一時間以上経ち
ましたが、ここで一先ず人事委員會と
の連合委員會を終りまして、外務委員
會に移ろうと思いますが、御異議ござ
いませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(有馬英一君) それでは連合
委員會はこれで散会いたします。

午前十一時五十分散会